

北海道告示第10689号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた。

令和5年（2023年）5月1日

北海道知事 鈴木直道

1 資格及び調達をする役務等の種類

令和5年度において道が締結しようとする（1）に定める契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格は、（2）に定めるものとし、当該契約により調達をする役務等の種類は、（3）に定めるものとする。

（1）契 約

令和5年5月1日に一般競争入札の公告を行う令和5年度北海道職員ストレスチェック業務委託契約

（2）資 格

令和5年度北海道職員ストレスチェック業務委託に関する資格（以下「資格」という。）

（3）役務等の種類

労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）に規定する心理的な負担の程度を把握するための検査及び当該検査結果の集計及び分析

2 資格要件

次のいずれにも該当すること。

- （1）地方自治法施行令第167条の4第1項各号に掲げる者（未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。
- （2）地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。
- （3）道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- （4）暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- （5）暴力団関係事業者等でないこと。
- （6）次に掲げる税を滞納している者でないこと。

ア 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）

イ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）

ウ 消費税及び地方消費税

- （7）次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。

- ア 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出
 - イ 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
 - ウ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出
- （8）個人情報の保護に関し、当該業務委託契約に係る個人情報を取扱う事業所及び業務処理責任者が常駐する事業所において、一般社団法人情報マネジメントシステム認定センターが認定する「JISQ27001」、「JISQ27002」、「ISO/IEC27001」、「ISO/IEC27002」等の認定を有していること及び一般財団法人日本情報経済社会推進協会が付与するプライバシーマーク制度の認定を受けていること、又はこれらと同等の情報セキュリティ管理システムを確立していること。
- （9）労働安全衛生規則（昭和47年9月30日労働省令第32号）第52条の10に規定する医師、保健師、歯科医師、看護師、精神保健福祉士又は公認心理師を1の（3）に定める役務等に従事させることができる者（規則に規定する者と直接（対面）もしくは電話等で委託者とすみやかに連絡ができる体制が確保できること）。
- （10）資格審査の申請をする月の初日現在において、営業期間が引き続き2年以上あること。
- （11）過去2年間に於いて、常時3,000人以上の労働者を使用する事業者と労働安全衛生法に基づくストレスチェック業務委託契約の契約実績を1件以上有していること。

3 資格要件の特例

- （1）中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）の規定に基づき設立された組合又はその連合会（以下「中小企業組合等」という。）が次のいずれかに該当するときは、2の（10）に掲げる営業年数等の資格要件は、適用しない。
- ア 経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するとき。
 - イ 企業組合及び協業組合にあつては、設立の際に資格を有する者であるものが構成員の過半数を占めているとき。
- （2）中小企業組合等が経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するときは、2の（11）に掲げる契約の履行経験等の資格要件にあつては、当該組合の組合員（組合が指定する組合員）が契約を締結し履行した経験等を含めることができる。

4 資格審査の申請の時期、申請書類の入手方法及び申請の方法

（1）申請の時期

資格審査の申請は、令和5年5月1日から令和5年5月18日まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から

ら午後5時30分までの間にしなければならない。

(2) 申請書類の入手方法

資格に関する事務を担当する組織で交付する。

なお、北海道総務部人事局職員厚生課のホームページ (<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/sks/nyusatugoannnai.htm>) においてダウンロードすることができる。

(3) 申請の方法

資格審査の申請は、資格に関する事務を担当する組織に、当該担当する組織の指示により作成した申請書類を提出することにより行わなければならない。

5 資格審査の再申請

(1) 再申請の事由

次のいずれかに該当する者で引き続き資格を得ようとするものは、資格審査の再申請を行うことができる。

ア 資格を有する者の当該資格に係る事業又は営業を相続、合併又は譲渡により承継した者

イ 中小企業組合等（企業組合及び協業組合を除く。）である資格を有する者でその構成員（資格を有する者であるものに限る。）を変更したもの

ウ 企業組合又は協業組合である資格を有する者でその構成員を変更したもの

(2) 再申請の方法

再申請しようとする者は、資格に関する事務を担当する組織に、当該担当する組織の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

6 資格の有効期間及び当該期間の更新手続

(1) 資格の有効期間

資格の有効期間は、資格を有すると認めた旨の通知があった日から1の(1)に定める契約に係る一般競争入札の落札決定の日までとする。

(2) 有効期間の更新

資格は1の(1)に定める契約に係るものであるため、有効期間の更新は、行わない。

7 資格の喪失

資格を有する者が2に規定する資格要件に該当しないこととなったときは、資格を失う。

8 資格に関する事務を担当する組織

(1) 名 称 北海道総務部人事局職員厚生課健康管理係

(2) 所 在 地 郵便番号060-8588 札幌市中央区北3条西7丁目 北海道庁別館庁舎4階

(3) 電話番号 011-204-5046（直通）